セネガルに高品質な日本製の潤滑油を!

~アフリカの優秀な人材と日本企業をつなげる ABE イニシアティブの好例~

2014年にABEイニシアティブ*による受入れを開始して以来、2019年度までにアフリカ54か国すべての国から合計1,285人の研修員が来日し、半数以上がすでにプログラムを終えて帰国しています。セネガル人のセリーニュ・マンスール・ジョップ氏もその中の一人です。

ジョップ氏は ABE イニシアティブのもと、2016年から 名古屋大学大学院工学研究科で2年間学んだ後、半年間、中外油化学工業株式会社にてインターンシップを行いました。プログラム終了後はセネガルに帰国し、現在は同社の製品をセネガルに導入するための橋渡し役として活躍しています。ジョップ氏は、ABE イニシアティブに応募したきっかけを次のように語ります。

「子どもの頃からたくさんの日本のアニメを見てきたこともあり、日本の文化に関心がありました。また、日本には地震などの自然災害にも耐えうる質の高いインフラが整備されています。セネガルの大学で土木工学(主に橋梁工学)を専攻し、大規模なインフラ整備に関心があったため、ABEイニシアティブのことを知り、日本で学べる絶好のチャンスだと思いました。」

ジョップ氏は高い競争率を突破してABEイニシアティブの研修員に選ばれました。修士号取得後は、セネガルで自身の会社を立ち上げた兄の影響もあり、日本でビジネスパートナーを見つけたいという思いでABEイニシアティブの研修員が一堂に会するビジネスフェアに参加し、そこでブースを構えていた中外油化学工業株式会社をインターン先に選びました。

同社は埼玉県に本社を置く潤滑油メーカーで、エンジンオイルなどの自動車用潤滑油を、国内はもとより海外にも広く販売しています。しかし、電気自動車などの普及に伴い世界的な市場規模の縮小が予想されるため、同社は既に進出しているアジアに加え、さらなる市場としてアフリカの可能性を探っていました。こうした中、上記のビジネスフェアに参加したことがきっかけで、2017年の夏にアフリカからの研修員の受入れを開始し、ジョップ氏を含む11名が就業を開始しました。

ジョップ氏は中外油化学工業でのインターン期間中、主力商品の自動車用潤滑油について知識を深めるのはもちろん、同社のもつ高品質・高機能道路補修材の将来のセネガル展開を見込んで、商品の資料をセネガルの公用語であるフランス語に翻訳したり、現地で代用可能な材料を調べたりするなど、様々な業務を経験しました。ともに仕事を進めた中外油化学工業海外事業部の中村大亮氏は、ジョップ



ABEイニシアティブの研修員が中外油化学工業株式会社の埼玉工場にてエンジンオイルの製造工程を学習している様子(写真:中外油化学工業)

氏の積極性が 強く印象に 残っていると 言います。

「彼は明る くて、仕事がの い、仕事しい。 の反応が鋭い。 人とをとる 、行を とって、 行動動 力が際立っていました。 また、せっかく日本で学 ぶ機会を得たのだから、 日本で何かを得て、日本 と関わりながらセネガル で起業したいという熱意 を強く感じました。」

ジョップ氏は2019年3月に帰国した後、同社のセネガル進出の「水先案内人」となり、現地大手企業との共同事業に向けて、潤滑油の製造販売に向けて、潤滑油の試験、着しています。中外油に、海外でででは、同年9月に、海外向け製品「ライジング



ジョップ氏がモザンビークからの研修員とともにエンジンオイルの試作に挑戦している様子(写真:中外油化学工業)

(エンジンオイル)」のコンテナを初めて出荷し、帰国したジョップ氏もその販売を全面的にサポートしています。

このプロジェクトの実現に関し、中村氏は次のように語 ります。

「当社がビジネスコンサルタントを介さずに、セネガルに初のコンテナを送るというリスクを取れたのは、ジョップ氏との強い信頼関係があってのことです。社内にはアフリカ進出に心配の声もありましたが、研修員を受け入れるようになってから、アフリカでのビジネスの可能性にも理解が深まりつつあります。最近では、ABEイニシアティブ出身のモロッコ人の元研修員が当社に入社した事例もあります。」

このほか、セネガルでは道路補修材の市場開拓やビジネスモデル策定のための調査(JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業)も予定されており、ジョップ氏は同調査の現地コーディネーターとしても活躍する予定です。

ジョップ氏のほかにも、セネガルから ABE イニシアティブを利用して日本で学ぶ機会を得た若者はこれまでに約60人います。JICA セネガル事務所では、個々の研修員の経験をこれからの日本とセネガルのよりよい関係につなげていけるよう、研修員の帰国後のフォローアップを実施しており、日本企業とのマッチングや事業ニーズの伝達、個別相談などに対応しています。

「ABEイニシアティブの研修員フォロー体制はとてもしっかりしており、今でも何かあると助けてくれます。私が中外油化学工業とセネガルの道路補修会社をつなげたことで、現在両社がタッグを組んで、JICAの支援が検討されていることを嬉しく思っています。」と、ジョップ氏はプログラムを振り返ります。

ABEイニシアティブを通じて、日本とセネガルのビジネスにおける人脈が形成され、セネガルにおける日本企業の経済活動が活発になる、そんな両国の発展につながる友好関係が生まれています。

^{*}詳細は27ページの用語解説を参照。

人道支援の最前線で日々奮闘する、若き日本人国際機関職員の調

~緊急援助の調整を通して一人でも多くの命を救う~

2019年2月から8月まで、私は国連人道問題調整事務所 (OCHA: Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) のスタッフとして、アフリカ大陸の中心部に位置す る中央アフリカ共和国に勤務し、緊急援助の「調整」を担っ ていました。同国では、武力紛争等に起因した、長きにわた る人道危機により、現在も人口466万人のうち、半数以上 の260万人が人道支援を必要としています。私が駐在して いた同国中部ワカ県のバンバリでも、大規模な人道支援が実 施されており、食料、医療、水・衛生、シェルターなど、異 なる分野で活動する多くの国際機関・NGOが支援に携わっ ています。これらの機関・団体が、足並みをそろえて、重複 なく、不足なく、効率的に人道支援を届けられるように「調 整」するのがOCHAの仕事であり、私もバンバリ・フィー ルド事務所で、調整会議の運営や人道状況の報告・分析など、 様々な業務にあたっていました。

実際の調整業務については、多くの団体の異なる意見の板 挟みになりながら、無理難題に頭を抱えることも少なくあり ません。例えば、2019年6月、当国駐在国連人道調整官* から、一刻も早くバス・コト州モバイエ市に人道ニーズ調査 チームを送るよう指示がありました。このような現地調査に おいては、各団体が連携して効率的に調査を行えるよう OCHAが調整し指揮を執るため、私は調査チームのリーダー として、準備に取り掛かりました。治安が不安定なモバイエ 市へ行くには国連PKOの護衛が必要であり、そのための調 整を行うのもOCHAの仕事であるため、早速現地の国連 PKOの副指揮官と交渉にあたりました。しかし、治安が悪 化した別の地方にPKO部隊を送ったため、すぐに同地方へ 護衛を派遣するのは不可能とのこと。この状況を受け、国連 人道調整官に、調査の実行がすぐには難しいことを伝えまし たが、「現地の状況が深刻なので待てない。何とか早く現地 に行け」と、当初の指示を繰り返されました。そこで、国連 PKOと粘り強く交渉を繰り返し、予定が二転三転した結果、 最終的には「明後日なら護衛できる」という直前の連絡を受 け、ぎりぎりでの招集に難色を示す調査チームのメンバーを 急いで集めて、現場に向かいました。

また、現地調査が終わった後、調査結果に基づいて合同支 援計画をたて、必要な資金を計算し、本部やドナーに対して 働きかけるのもOCHAの仕事の一つですが、各機関の考え



橋が無い川を、国連の車をフェリーに乗せて運び、 避難民の元へ向かったときの様子(写真:木村真紀 葉特別補佐官)

方の違い等 から、合意 形成が一筋 縄ではいか ない場合も 多くありま す。モバイ エ市の調査 でも、支援 の優先順位 や支援対象 者の数など をめぐって



バンバリを訪問中の中央アフリカ共和国の国連人道調整官(写真右) と、異なる国連機関の現地事務所の所長らとともに、人道状況につい て意見交換する様子(写真:IOM Bambari Sub Office)

各機関の間で意見が分かれてしまいました。何度か議論が行 き詰まりつつも、合意を形成するために交渉、説明、説得を 重ねながら奔走しました。

出来上がった調査報告書や合同支援計画自体は、直接的に 人々を助けるものではありません。しかし、合意を取りまと めることにやりがいを感じたのは、これらの報告書や合同計 画が、モバイエ市で最も困難な状況にある人の声を世界に伝 え、資金を動員し、支援を実施するために必要不可欠な手段 であるからです。また、最も支援が必要な人々の声を世界に 発信することは、厳しい環境にある声なき人々の代弁者とな ることでもあり、その点にOCHAのスタッフとしての使命 感を感じます。

このように、OCHAの業務は、人道支援の最前線であっ ても、常に「裏方」です。しかし、私はこの「調整」業務に 情熱を感じています。それは、立場や専門性の異なる機関・ 団体をまとめ、限られた資金と資源を最大化することが、一 人でも多くの命を救うことに繋がると考えているからです。

私は外務省の平和構築人材育成事業(36ページを参照) とJPOプログラム(140ページを参照)を通して、コンゴ 民主共和国、チャドおよびエチオピアで、国連の人道支援分 野でのキャリアを踏み出すことができました。その後も、中 央アフリカ共和国、そして現在は再びコンゴ民主共和国で、 緊急援助の仕事を続けています。「なぜ人道支援を?」とよ く聞かれます。私にとって、世界でも最も厳しい環境で生き ている人道危機下の人々の命を救う人道支援は、とても尊い 仕事であり、現場で少しでも役に立ちたい、という強い志を 持っています。今後も、OCHAの職員として、最も必要な 人々へ、一人でも多くの人々へ、より早く、より効率的に支 援を届けるために、貢献したいと思っています。

> 国連人道問題調整事務所(OCHA) コンゴ民主共和国キンシャサ事務所 国連人道問題副調整官付特別補佐官 木村真紀葉

^{*}駐在国の人道問題に関する国際支援の全般的な責任を負っており、主 要な国際人道支援団体の代表で構成される人道国別チームの議長も務 める人。

「サッカー選手として、ユニセフの親善大使として」

~長谷部誠 日本ユニセフ協会親善大使からのメッセージ~

Jリーグでプロサッカー選手としてのキャリアをスタートして3年目か4年目だったと思います。海外遠征で様々な国を訪れるようになり、そこで、日本とは異なる様々な状況に接するたびに「何かしなければ」という思いが募っていました。そんな時、飛行機の中で手に取ったパンフレットをきっかけに、まずは、一個人として、ユニセフを通じて世界の子どもたちへの支援を始めました。

みなさんもご存知のとおり、海外では、多くのプロスポーツ選手が様々な社会貢献活動をされています。ご本人たちも社会も、プロの世界で成功した者としてそれを「当然のこと」のように捉えていらっしゃいます。世界の舞台に立つことを目指していた私自身も「いつかは」と思っていたのですが、2010年、ご縁あって日本ユニセフ協会にお声がけいただき、広報活動をお手伝いさせていただくようになりました。それから半年も経たないうちに起こった東日本大震災では、日本ユニセフ協会も被災地で支援活動を展開されたので、私の呼びかけに応えてくださった多くの方々ととにその活動を応援しました。みんなの思いが、どのように子どもたちに届けられているか。自分自身の目で確かめ報告できるよう、支援現場にも何度も伺いました。

海外のユニセフの現場を初めて訪れたのは、2014年、大地震と大津波から10年が経とうとしていたインドネシアのバンダ・アチェでした。「第3回国連防災世界会議」(詳細は77ページの「防災協力」を参照)の開催を翌年に控え、ユニセフとして、「子どもにやさしい復興」のメッセージを発信したいとのことだったのです。これをきっかけに、ユニセフの様々な海外の「現場」にも伺うようになりましたが、その皮切りは、世界中のユニセフの現場に様々な支援物資を送っているコペンハーゲンの物資供給センターを訪れたことでした。この直前に、サッカー人としての私を応援してくださっている方々とともに、世界の子どもたちにはしかのワクチンを贈る活動も始めていたので、全世界で使われるワクチンの4割を調達し、現場に送る役割も果たしているこのセンターから、「ワクチンの旅」を辿ってみようと思ったのです。



2011年12月、南三陸町を訪問した長谷部誠選手。日本ユニセフ協会の支援活動が終了した16年末以降も被災地への訪問を続けている。 (写真:日本ユニセフ協会)



2016年6月、バングラデシュのクトゥパロン難民キャンプを訪問した時の様子(写真:日本ユニセフ協会)

2017年は、エチオピアで「旅」の後半を辿りました。 首都アディスアベバの中央保冷庫から標高3000メートル を超える山々に囲まれたガシュ・アンバ村まで、実際にワクチンを運ぶ作業に参加させていただいたのです。 コールドチェーンはもちろん、保健センターのスタッフやボランティアのトレーニングや、地域の人々の間の予防接種に対する警戒心や迷信を取り除くための働きかけなど、本当にいろいろな活動や支援、そして多くの方々のチームワークがあって初めて「ワクチン」が子どもたち一人ひとりに届くことを学びました。

2018年には、ロシアW杯に合わせ、ユニセフが世界的に「難民・移民」の子どもたちへの支援を呼びかけられたので、私もビデオなどで参加させていただきました。この問題には、10年来仕事と生活の拠点としているドイツでも日常的に接しておりましたので、やはり「何か出来ないか」と思っていたのです。このことをきっかけに、この年の暮れにギリシャの難民キャンプを、そして2019年夏にバングラデシュにある世界最大の難民キャンプを訪ね、命を繋ぐ支援と同じように、この先が見えない子どもたちだからこそ、自らの未来を切り拓く力を育てる教育こそが重要な支援ではないかと強く感じました。子どもが子どもでいられる時間は限られていますし。

サッカー選手として、ユニセフの親善大使として、世界の様々な場所で子どもたちに出会い、多くのことを学び、感じてきました。特に日本と世界の未来を担う若い世代の方々には、私たちの日々の生活が、そうした方々が置かれている状況と無関係ではないということに気が付いていただければと思います。そのために、これからも、この活動を続けてゆきたいと思っています。

日本ユニセフ協会大使 長谷部誠

[※]長谷部誠選手は2016年12月に日本ユニセフ協会大使に就任。その活動はユニセフのホームページ(https://www.unicef.or.jp/partner/hasebemakoto/)に掲載されています。

ブラジルの野球少年たちが夢を叶えて訪日!

~子どもたちの未来につながる JICA ボランティア*1の野球指導~

ブラジル北部のマナウス市には多くの日系人が住んでおり、日系1世が設立した少年野球チームである「マナウスカントリークラブ」には日系人が多く所属しています。同チームでは2018年から、国際協力機構(JICA)の日系社会青年ボランティア*2の宮田瑠星隊員が監督を務めています。福岡大学野球部の選手として活躍した宮田隊員は、大学卒業後、野球を通じて国際協力に貢献したいとの思いからJICAボランティアに応募し、本格的な野球を教えられる人材が求められていたブラジルで野球指導を始めました。

着任早々のチームは、宮田隊員が想像していた以上に「ブラジル流」であったと言います。

「少年たちの中には親の意向でチームに加入したため、モチベーションの上がらない子も少なくなく、最初の頃は、私がグラウンドに行っても誰もいないことが何度もありました。そこで、何よりもまず子どもたちにグラウンドに来てもらうため、練習をとにかく楽しいものにすることから始めました。野球だけでなく、サッカーやプールでの遊びなども取り入れて工夫しました。」

実は、宮田隊員の着任以前に同チームに監督はおらず、また、メンバーはわずか5人しかいませんでした。しかし、宮田隊員が行った、遊びながら野球をする「楽しい」練習の噂が広まり、着任後しばらくすると、チームの人数は25人にまで増えました。

宮田隊員がチームにもたらした変化はそれだけではありません。2019年9月には、宮田隊員が中心となって資金を集め、11~15歳の9人の選手の訪日を実現させたのです。

訪日の大きなきっかけとなったのは、1人の少年の存在でした。メンバーの一人、フアン・ダビド君は、母国ベネズエラの経済危機により、避難民としてマナウスに逃れて来ました。ベネズエラでは野球は国民的スポーツで、彼も非常に熱心に野球をしていましたが、マナウス移住後は野球を続けることを諦めていました。しかし、日系人の支援により、宮田隊員が指導するチームで再び野球ができることになったのです。

フアン君は、自分を支援してくれた日系人や、指導者である 宮田隊員の存在を通して、日本や日本の野球に興味を持ち、ぜ ひ日本に行きたいという希望を持つようになりましたが、日本 への渡航費の工面は難しい状況でした。そんなとき、フアン君 の父親にガンが見つかりました。フアン君は、病気と闘っているお父さんに自分が日本で野球をする姿を見てもらい、元気になって欲しいと強く思うようになりました。

自身も父親をガンで失くした経験を持つ宮田隊員は、そんなフアン君の姿に共感し、日本への旅を実現させるため、クラウドファンディングでの資金集めを思いつきます。さらに、地元



日本遠征の際に親善試合を行った中学生クラブチーム、筑紫エンデ バーズとの交流の様子(写真:宮田瑠星隊員)



ソフトバンク・ホークスの選手らとの交流の様子(前列左端が宮田隊員)(写真:宮田瑠星隊員)

の日系企業に協力を依頼して回りました。チームの子どもたち やその保護者たちもお菓子を販売したり、祭りを開催したりし て資金集めに貢献しました。その結果、渡航資金が用意でき、 ついに9人の少年たちの日本行きが実現しました。

日本では、福岡の中学生クラブチームとの野球対戦やプロ野球の試合観戦など、10日間にわたり様々なことを体験しました。プロ野球観戦では、球団関係者の計らいにより、プロ野球選手たちと直接交流することができました。また、訪問した中学校で生徒たちが自ら教室を清掃したり、給食を配膳したりする姿は、そうした習慣のないブラジルの少年たちにはとても新鮮に映りました。

「規律がしっかりしている」、「日本人の血が自分にも流れているのを嬉しく感じた」、「日頃から日系人の祖父や両親に規律や習慣について注意されることがあるけれど、日本に来てその意味が理解できた」。日本を旅したチームのメンバーはこのような感想を述べています。

ブラジル帰国後は、チームの保護者や支援者を招き、日本遠征の報告会を催しました。子どもたちは日本での体験を報告し、日本人の規律や習慣など、ブラジル人が学ぶべきと感じたことも発表しました。そして、日本で学んだことを実践すべく、子どもたちが自ら企画し、街を清掃する運動も始めました。地元のメディアもこうした取組に注目し、同チームは取材の依頼も受けています。

宮田隊員自身も、日本遠征による子どもたちの変化を感じていると言います。

「日本遠征後、子どもたちがより真剣に野球に向き合うようになり、練習に遅刻してくることもなくなりました。日本で、きちんと挨拶をし、規律や時間を守る大切さに気づいたのだと思います。今回の遠征を通じて、野球のことだけではなく、将来社会人として活躍していく上で必要なことを学ぶ機会を与えられたと思います。」

来年に任期が終了する宮田隊員は、現在、野球チームの活動を途絶えさせないため、保護者の方たちを中心に、後継となる指導者の育成を行っています。宮田隊員自身は今後、再びブラジルで野球指導をする道も模索しながら、ブラジルでの経験を活かし、日本で国際色豊かな野球チームを結成して、将来国際的に活躍できる選手を育成するという目標も持っています。

- *1 現名称は「JICA海外協力隊」(2018年秋の制度見直しにより、名称変更)。
- *2 現名称は「日系社会青年海外協力隊」(2018年秋の制度見直しにより、名称変更)。

インドネシア初の「地下鉄」をオールジャパンで実現

~ジャカルタの都市交通を日本の技術で変える~



ジャカルタMRTの車両(写真: JICA)

2019年3月、インドネシアの首都ジャカルタで、東南アジアで初めての「オールジャパン」の地下鉄プロジェクト、ジャカルタ都市高速鉄道(MRT: Mass Rapid Transit)が開通しました。MRTは日本の円借款により約13年間かけて、基本設計、建設工事、車両や信号、改札などのシステム導入および運営維持管理ノウハウに至るまで、全面的に日本の技術と運営ノウハウを導入して完成したものです。

ジャカルタでは、この20年間で、バイクと自動車の登録台数がそれぞれ約14倍、3倍と大幅に増加しています。その結果、非常に深刻な交通渋滞、さらには大気汚染や交通事故を引き起こし、多大な人的・経済的損失を招いています。そのため、公共交通網の整備は、今後も人口増加が続くと予想されるジャカルタにおいて喫緊の課題でした。

その解決のために大きく期待されたのが、人を大量かつ正確に輸送できるMRTの計画です。今回開業したのは、ジャカルタの中心部と南部の住宅地をつなぐ「南北線」の一部である約15.7キロにわたる区間。地下区間が5.9キロ、高架区間が9.8キロで、13駅が約30分で結ばれています。この鉄道の開通により、これまで1時間半程度かかっていた南部の住宅地から中心部へのアクセスが30分に短縮されることになりました。

JICAの安達裕簟所員は、MRTによってもたらされた交通 事情の変化を次のように語ります。

「ジャカルタMRTの一番の魅力は日本の鉄道と同程度の運行時間の正確さです。渋滞などに影響されず、定時に目的地に着ける点でしょう。さらに、日本を参考にして運行会社の努力により、駅や車内が綺麗で清潔に保たれている点も長所だと思います。」

MRTには、同国初の信号システムである無線式列車制御システム(CBTC)に加えて、自動運転システムが導入されています。車両の停車やドアを開けるのもシステムが自動で行い、運転士の仕事は本線区間においてはドアを閉めることと車両の発進のみです。現在、通勤時間帯は5分間隔、それ以外は10分間隔で運行され、4月以降の開業以降、99%を超える定時運転率を実現しています。まさに日本の最先端のシステムが備わった鉄道といえます。

一方でMRTの車内は、座席はメンテナンスを考慮してプラスチックで作られており、清潔な空間を維持するために飲

食禁止となっています。しかし、イスラム教徒が人口の大半を占めるインドネシアのラマダン(断食月)の習慣を尊重し、ラマダン期間中は日没を車内放送で知らせ、「断食明けに食するデーツ(ナツメ)の実と水は良い、ただし、ゴミは持ち帰ること」となりました。これも、インドネシアの文化を第一に考えた結果です。

安達所員は、MRTの建設に際し、特に苦労した点を次のように語ります。

「特に大変だったのは、工程管理でした。駅や高架線を建設するための用地取得がなかなか進まず、当初の計画から大幅な変更を余儀なくされてしまいました。」

しかし、実施機関であるMRTジャカルタ社と土木建設を担当する日本の建設会社各社、設備の敷設を担う企業、施工監理や従業員の訓練を担うコンサルタントなどが密接に連携し、それぞれ同時並行的に作業を進めることで、度重なる計画変更を乗り切り、2019年3月の開業にこぎつけることができました。

インドネシアで初となる地下鉄ですが、運行会社となる MRTジャカルタ社は経験ゼロからのスタートでした。運営維持管理の支援を行ってきた日本コンサルタンツ株式会社の宇都宮真理子技術本部副部長は次のように語ります。

「今後、この鉄道を運用し、何かアクシデントがあったときに対応しなくてはならないのは、ジャカルタの鉄道員たちです。ここでは、日本のやり方がいつもあてはまるとは限りません。そのため、技術と運営ノウハウの伝承については、とにかく現地の職員の自主性を大切にしました。」

MRTができた結果、市民の生活様式にも変化が起こりました。何よりもMRTを利用することで、交通渋滞に巻き込まれず短時間で目的地にたどり着けるため、利用客から便利な交通手段と評価されるようになり、家と駅の間はバスやバイクタクシーを利用し、駅から目的地まではMRTを利用するという新しいスタイルが生まれました。MRTの開業以降、これまで公共交通機関の中心的存在であったバスも、MRTの駅に合わせた路線への変更が行われており、バイクタクシーの待機場所も駅前に整備されつつあります。こうした従来の交通機関とMRTが、今後いかに融合していくかが重要な課題となっています。安達所員は今後の展望について語ってくれました。

「ジャカルタは東京23区とほぼ同じ面積ですが、周辺都市

も含めたジャカルタ首都圏人口は、近い将来3,500万人以上に達するといわれています。その意味で、MRTをさらに充実させていくことは非常に重要です。東京の地下鉄の総延長は約300キロ。ジャカルタでは、まだ15.7キロが開通したばかり。やっとスタートしたに過ぎません。

今後も、日本の鉄道技術の 粋がジャカルタの交通課題を 解決し、市民に新しい生活スタ イルを提供していけるよう、日 本の技術と運営ノウハウへの 期待はさらに高まっています。



建設の際の日本人技術者とインドネシア人技術者による打ち合わせの模様(写真:JICA)

土のうを活用した道づくりでガンビアの未来を変える

~インフラ整備を通じた雇用創出で持続的な平和を構築~

西アフリカ西岸に位置するガンビアは、国民の約半数が1日1.90ドル以下の生活を送る後発開発途上国 (LDC)*であり、また、高い失業率に悩まされています。特に若者の間では、働き口を国外に求める非正規移民が後を絶ちません。2016年末の大統領選挙を経て、同国では民主化や経済再建が進められていますが、国内の主要な産業の基礎となる道路や水道、電気などのインフラも十分に整備されておらず、依然として経済基盤が不安定であり、失業率は高い水準にとどまっています。

こうした状況を改善するため、国際労働機関(ILO)は2018年4月、「持続的な平和構築のための若者の雇用機会促進」プロジェクトを開始し、現地の若者を雇用して、道路補修・建設事業を行いました。このプロジェクトは、外務省による拠出のもと、特定非営利活動法人道普請人と連携して実施されました。

道普請人は、これまでに、ケニアをはじめとした世界29 か国で、現地で入手可能な袋材に土砂を詰めた「土のう」などを活用し、現地の人びとと力を合わせて道路整備を進めてきました。道普請人による道づくりは、作業に参加した人が道路整備の技術を働きながら学ぶことができるため、地域の雇用状況の改善や人材育成に貢献します。また、機材の利用を最小限にとどめる工夫をしているため、通常の整備方法に比べ、建設費を大幅に抑えることができます。さらに、団体による直接の支援が終わった後も、現地の人びとの力で補修管理ができるため、より長い期間、整備された道路の状態を維持できるというメリットがあります。

ガンビアにおけるILOのプロジェクトでは、より多くの若者が求人情報にアクセスし、本プロジェクトに参加できるよう、同国の識字率の低さを考慮して、従来の掲示板や求人情報サイトだけでなく、ラジオ放送でも求人を行うなどの工夫がなされました。また、ガンビアの平和構築と社会的結束に貢献する観点から、社会的に弱い立場に置かれた人びとが優先的に雇用され、女性125名、帰還民30名、聴覚障がい者10名を含む計250名の雇用機会が創出されました。

道路整備作業が行われたのは、観光用の遊歩道 (1.2km) と、漁港から幹線道路へと続く港湾道路 (2.5km) です。遊



土のうを締め固め、道路の基礎を整備している女性たち(写真:道普請人)

歩ドンで地建も光を用程いまは、すなる中さのがれき荒し、バッど観心れ、陥てなれた港し、を開発したのがれきだり、





道路整備作業を行う聴覚障がいのある女性 (写真:ILO)

して使用できなくなるため、現地の水産業は大きな打撃を受けていました。これらの道路を、土木建築経験がなく、就労に不慣れなガンビアの若者とともに整備する作業には困難も伴いましたが、道普請人の日本人スタッフと、道普請人がケニアで実施した道づくりのプロジェクトで経験を積んだケニア人スタッフがともに指導を行い、作業を進めていきました。

「ガンビアの若者の中には、作業の途中で飽きたり疲れたりすると休んでしまうなど、規律を守って仕事をすることに慣れていない人もいましたが、やっと国が落ち着き、これから自分の力で稼いで生活していきたいという意識の高い人が多く、総じて真面目に仕事に取り組んでいたことが印象的でした。また、ガンビアと同じ英語圏のケニア人スタッフのおかげで、作業に参加した若者との意思の疎通もスムーズに行うことができ、良い関係を保ちながら適切に指導することができました」と、道普請人の結婚も見典理事は語ります。

土のうによる道づくりの技術指導を受けた現地の若者たちは、プロジェクトの一環として行われた起業研修を通じて道路整備・補修会社を立ち上げ、地域コミュニティから事業を請け負うなど、プロジェクト終了後も活発に活動を続けています。事業参加後に道路整備・維持管理会社を立ち上げ、自ら女性社長を務めるセイナブ・ジャメ氏は、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)の機会にILOが主催したサイドイベントに登壇し、「私は求職者(job seeker)ではなく、雇用創出者(job creator)になった」と述べ、自身の仕事への誇りを語りました。そのほか、今回の支援の成果をより持続的なものにするため、土のうによる道づくりをガンビアの公的職業訓練校(Gambia Technical Training Institute)のカリキュラムに組み込むことにより、技術の定着を図る取組も行われました。

現在、ILOと道普請人は、モーリタニアなど、他のアフリカ諸国でも土のうを活用した道づくりの事業を展開し、現地の人びとに働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を生み出すためのプロジェクトを進めています。このように、メイド・イン・ジャパンの土のう技術を取り入れ、現地の雇用を生み出し、人びとの経済的安定と地域の平和を構築するための人間中心の取組が、アフリカで着実に進んでいます。

^{*20}ページの用語解説を参照。

国際機関で活躍する日本人職員の声

~女性と若者の健康増進と人権保護のために~

私が勤める国連人口基金 (UNFPA) は、2019年に設立 50周年を迎え、(1) リプロダクティブヘルス・ライツ(性 と生殖に関する健康・権利)の充足、(2)ジェンダー平等の 確立、特に性暴力の防止・対応、(3) 思春期の若者と若年成 人への支援、そして(4)人口動態の分析と政策提言、とい う4分野をカバーしています。2030年までに、世界から妊 産婦の死亡や女性に対する暴力・児童婚を根絶しようと謳う UNFPAの使命が大好きです。国連憲章と、日本国憲法の前 文に謳われた平和主義や国際協調主義は重なり合うので、私 の中では、国連で働くことと愛国心とは深く結びついていま す。持続可能な開発目標(SDGs)を中心に、全国連加盟国 が合意したアジェンダ2030のスローガンは「誰一人取り残 さない」。その実現に国連職員の立場で貢献し続けるのが、 今の目標です。

国際基督教大学を卒業した1995年、最初に就いた職業は 新聞記者でした。しかしやがて、伝える側ではなく、紛争の 被害者や貧しい人を支える当事者になりたいという思いに流 えなくなり、国連職員を志して、記者を辞めました。コロン ビア大学院に留学中の2002年にUNDPカンボジア事務所 でインターンとして小型武器削減に携わったのが、最初の国 連勤務でした。そして外務省のJPO制度 (140ページを参照) に合格し、修了後の2003年に国連開発計画(UNDP)本部 に就職。複数の国連事務所を経て、2014年、UNFPAに移 り、世界で4番目に大きなムスリム国家で後発開発途上国 (LDC) (20ページを参照) のバングラデシュに赴任しまし た。4年余りの勤務で特に記憶に残るのは、「世界最大の人 道危機」と言われたいわゆるロヒンギャ難民流入危機への対 応を、UNFPA代表代行として牽引したことです。

2017年8月、もともと貧しいコックスバザール県の東京 都品川区ほどの広さの地域に、ミャンマー・ラカイン州から の避難民が一気に押し寄せました。品川区の人口の約2.4倍 の92万人もの避難民がひしめきあう「世界最大の避難民キャ ンプ」が生まれ、人々が生活する上で最低限必要なシェル ターや食糧、水・衛生が十分に確保できない状況となりまし た。避難民の8割は女性と子どもだったため、UNFPAは特 に妊産婦死亡の防止と女性・女児に対する性暴力への対応及 びその予防を支援しました。女性の、女性による、女性のた めのいわば"駆け込み寺"としてWomen Friendly Space (WFS、女性のための安全スペース) を開所する目玉事業も 立ち上げました。WFSとは、女性難民を、女性の心理社会力



マニラの外務省にて、テオドロ・ロクシン外相を表敬 訪問し、人□問題などについて討議する筆者 (写真:フィリピン外務省)

ウンセラー や助産師ら が支援し、 また、女性 の権利につ いての情報 共有や、生 活を立て直 せるよう技 能訓練の橋 渡しもする 多目的な施 設です。避



2017年9月24日、ロヒンギャ難民流入の危機発生から間もないコッ クスバザールの難民キャンプで、UNFPAが立ち上げた女性支援施設 で女性難民らから聞き取りをする筆者(写真中央)(写真:UNFPA Bangladesh)

難当初は目もうつろだった女性たちが、UNFPAのWFSに 来るようになって笑顔と活力を取り戻すのを見たときの充実 感はひとしおでした。

2018年末からフィリピンでUNFPA代表として働いてい ます。貧富の格差、ひっきりなしの自然災害、ミンダナオの 暫定自治政府の歴史的な誕生など、対応すべき事案は数え切 れないほどあります。同国はすでに中所得国で、国連機関に 求められている役割もLDCとは違うため、まだ毎日が勉強 の状態ですが、大きなやりがいを感じています。

「生産年齢人口比率の増加が国の経済成長に結びつく『人口 ボーナス』を享受するにはまず、国民が充分な健康、教育、就 業機会を得て、さらに老後のために貯蓄できる能力が肝要です。 日本はそれに成功したので高齢化社会になる前に先進国入りし ました。フィリピンはこのままでは、先進国になる前に高齢化 するかもしれません。課題は特に若者と女性への投資です。」

フィリピンの外務省の執務室で、私がテオドロ・ロクシン 外務大臣に申すと、彼はすぐに好意的にツイートしてくれた ので、よっぽど印象に残ったのかもしれません。1億800万 人に達し、さらに増え続ける人口の半分以上は25歳未満と いう「若い」フィリピンが、2023年からの次期五カ年国家 開発計画などでこうした問題をさらに掘り下げて取り組める かどうか、UNFPAの技術協力の質や効果も試されます。

国民一人当たりのGNIで、日本はフィリピンの4倍以上。 そんな豊かな日本の若者の間には、周りの弱者に対して想像 力を働かせ、その思いを自分なりに何らかの行動に移す人た ちも増えてきた感があります。その道は民間企業、NGO、 学者・研究者、外交官、ジャーナリスト、ボランティアなど 様々ですが、国連職員という生き方もあります。国連という 舞台の主役は各国の政府であり市民一人ひとりであり、我々 事務方はその補佐役に過ぎませんが、私はまさにそこに醍醐 味を感じています。

国連人口基金(UNFPA)フィリピン事務所代表 加藤伊織